

i 制度の概要

水素を活用した**自立・分散型エネルギーシステム**や**水素利活用機器**の導入経費を補助し、再生可能エネルギーの導入拡大とCO2排出抑制を図る制度です。防災拠点での水素システム構築と産業用水素機器導入の2つの事業区分があります。

地域の再エネ等を最大限活用し、災害時にも有用な**公益性のある水素貯蔵・利用モデル**の確立を目指します。水素ボイラーや高効率型燃料電池等の設備導入により、地域水素サプライチェーンの社会実装を促進します。

🔧 支援内容

☐ 自立・分散型エネルギーシステム構築事業

- 防災拠点での水素活用システム構築
- 再エネ等と組み合わせた統合システム
- 自家消費型の電力・熱供給

最大3億円

補助率：1/2～2/3

☐ 水素利活用機器導入促進事業

- 水素サプライチェーン設備・機器導入
- 産業用燃料電池・水素ボイラー等
- 水電解装置・貯蔵タンク等

最大3億円

補助率：1/2～2/3

👥 対象となる取組

【システム構築事業】

- 蓄電池・水電解装置・水素貯蔵タンク
- 燃料電池・貯湯タンク・給水タンク
- エネルギーマネジメントシステム

【機器導入促進事業】

- 水素充填ユニット・供給装置
- 水素ボイラー・水素発電機
- 産業用燃料電池（改質器付き除く）

※自動車・中古品は対象外

👤 対象者

- 民間企業**（リース・レンタル事業者含む）
- 地方公共団体
- 独立行政法人・地方独立行政法人
- 一般・公益社団法人・財団法人
- 法律により直接設立された法人

※共同実施可能（代表事業者要設定）

📊 戦略的分析

【採択のポイント】

- 防災拠点**としての位置づけが明確で公益性が高い
- 地域の再エネ課題解決への**具体的貢献**を示す
- CO2削減効果**の定量的な算出と根拠
- 実施体制・技術的実現可能性の**確実性**

【段階的なステップアップ戦略】

- まず**機器導入事業**で実績を構築
- 将来的な**システム統合**への発展性を示す
- 地域内連携による**水素エコシステム**形成
- 段階的拡張による**投資効率最適化**

📈 水素利活用分野の市場動向



国内水素需要予測：2030年に300万トン、2050年に2000万トンへ拡大見込み
投資効果：水素関連市場は年率15-20%で成長予測

💡 活用事例と導入分野

導入分野	代表的な取組例
防災拠点	市役所・避難所での非常用電源システム
産業施設	工場での水素ボイラー・燃料電池導入
物流拠点	配送センターでの水素充填設備
研究施設	大学・研究所での実証実験システム
農業施設	温室での水素暖房・電力供給

採択率向上のポイント

- 地域防災計画との整合性**：防災拠点指定の確実性を証明
- 技術的成熟度**：**実用化段階**の技術選択が重要
- 事業継続性**：補助終了後の維持管理体制確立
- 効果測定**：CO2削減量の詳細計算と検証方法

👤 専門家活用のススメ

- 水素技術コンサル**：システム設計・効果算定支援
- 防災計画専門家**：自治体との調整・計画策定
- エネルギー管理士**：省エネ効果検証・運用最適化
- 補助金申請専門家**：書類作成・審査対応サポート

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

提出書類	チェックポイント
応募申請書【様式1】	<input type="checkbox"/> 自立・機器支援 で様式が異なる <input type="checkbox"/> 事業区分の選択を確実に
実施計画書【様式2】	<input type="checkbox"/> CO2削減効果の定量的記載 <input type="checkbox"/> 実施体制・スケジュール詳記
経費内訳【様式3】	<input type="checkbox"/> 対象経費区分の明確化 <input type="checkbox"/> 利益排除の適切な処理
CO2削減計算資料	<input type="checkbox"/> 環境省Fファイルの活用 <input type="checkbox"/> 算定根拠の詳細記載

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
技術検討・設備選定に3-4ヶ月必要。地方自治体との事前調整が重要。
防災計画への位置づけ確認必須
- 公募期間**
2025年6月9日（月）～10月31日（金）18時
電子申請システム**又は電子メール**提出
※月単位で審査実施
- 審査期間**
提出月の翌月～翌々月（予定）
- 採択結果通知**
審査完了後順次通知
すべての申請者に対して結果通知
- 交付決定・事業開始**
採択後交付決定～事業開始
単年度事業として実施

⚠️ 補足事項

- 原則として**月単位**で応募案件を取りまとめ審査
- 予算上限額に達した場合は受付終了の可能性
- ファイナンスリース利用可能（条件あり）

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.heco-hojo.jp/yR07/suisoj/competition.html>

お問い合わせ 公益財団法人北海道環境財団 補助事業部

※お問い合わせは制度詳細ページよりE-mailでお願いいたします。